倉敷市水道事業の漏水調査業務等委託契約指名競争入札参加資格に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の11第2項の規定に基づき、倉敷市水道局が発注する漏水調査業務並びに測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償コンサルタント業務（以下「建設コンサルタント業務等」という。）の委託契約に係る指名競争入札（以下「入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）、その審査その他必要な事項について定めるものとする。

(入札に参加できない者)

第2条 次に掲げる者は、入札に参加することができない。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 漏水調査業務にあつては第6条、建設コンサルタント業務等にあつては倉敷市測量、建設コンサルタント業務等委託契約指名競争入札参加資格に関する要綱（平成元年倉敷市告示第208号。以下「市要綱」という。）第5条の入札参加資格の審査を受けていない者
- (3) 倉敷市暴力団排除条例（平成23年倉敷市条例第45号）に規定する暴力団若しくは暴力団員又はこれらと社会的に非難されるべき関係を有する者

(入札参加の停止)

第3条 倉敷市水道事業管理者（以下「管理者」という。）は、令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者を3年以内であつて管理者が定める期間、入札に参加させないこと（以下「入札参加の停止」という。）ができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

2 管理者は、前項の規定により入札参加の停止をした場合において、当該入札参加の停止の原因である事実又は行為の適当な是正措置がとられ、入札の遂行、契約の履行及び業務の施行上支障がないと認められるときは、当該入札参加の停止の期間を短縮することができる。

(入札参加資格審査の申請)

第4条 漏水調査業務の入札参加資格を得ようとする者は、毎年、第6条の入札参加資格の審査を受けなければならない。

2 前項の規定により、入札参加資格の審査を受けようとする者（以下「入札参加資格審査申請者」という。）は、次の要件を備えていなければならない。ただし、管理者が特に必要でないと認めた者については、この限りでない。

- (1) 国税及び地方税を完納していること。
- (2) 引き続き2年以上漏水調査業務について営業を行っていること。

（申請手続）

第5条 入札参加資格審査申請者は、所定の入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を毎年2月1日から同月末日（倉敷市の休日を定める条例（平成元年倉敷市条例第40号）に規定する市の休日に当たるときは、その前日）までの間に管理者に提出しなければならない。

2 申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 経営規模等総括表
- (2) 営業所一覧表
- (3) 技術者経歴書
- (4) 業務経歴書
- (5) 入札の参加又は契約の締結について権限を委任するときは、その委任状
- (6) 使用印鑑届
- (7) 法人にあつては現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書、個人にあつては市町村長が証明した代表者の身分証明書
- (8) 印鑑証明書
- (9) 法人にあつては申請書を提出する年の1月1日の直前1年の各事業（営業）年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人にあつては直前1年の各事業（営業）年度の貸借対照表及び損益計算書
- (10) 納税証明書
- (11) 前各号に掲げるもののほか、管理者が必要と認める書類

3 管理者が特に必要と認める者に限り、第1項の規定にかかわらず年度途中において申請書を受け付けることができる。

4 第1項又は前項の規定により申請をした者は、次に掲げる事項について変更があったときは、その旨を速やかに管理者に届け出なければならない。この場合においては、変更を証す

る書類で管理者が必要と認めるものを併せて提出するものとする。

- (1) 商号又は名称及び代表者
- (2) 営業所の名称及び所在地並びにその代表者
- (3) 第2項第5号の委任状の記載事項
- (4) 第1項の申請書に押印した実印及び使用印鑑
- (5) 前各号に掲げるもののほか、管理者が別に定める事項
(入札参加資格審査)

第6条 入札参加資格の審査は、前条の規定により申請をした者について、その内容を審査するものとする。

(入札参加資格の決定)

第7条 管理者は、前条の規定による審査を経た入札参加資格を有する者を入札に参加させるものとする。

2 入札参加資格の有効期間は、その年の6月1日から翌年の5月31日までとする。

(準用)

第8条 前条の規定にかかわらず、建設コンサルタント業務等の入札参加資格の決定については、市要綱第6条の規定を準用するものとする。この場合において、同条中「市長」とあるのは「管理者」と読み替えるものとする。

(入札参加資格の取消し)

第9条 管理者は、漏水調査業務の入札参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その資格を取り消すことができる。

- (1) 第2条第1号に規定する者に該当するに至ったとき。
- (2) 第4条第2項第1号に規定する要件に欠けたとき。
- (3) 不正の手段により申請書中の重要な事項について虚偽の記載をし、入札参加資格を得たとき。
- (4) 入札参加資格を得た後、能力が著しく低下したことが認められたとき。

(入札参加資格等の審査会)

第10条 入札参加資格の審査及び入札参加の停止その他管理者が必要と認めた事項の審議（以下「入札参加資格審査等」という。）は、倉敷市水道局建設工事及び物品調達業者入札指名委員会規程（昭和50年倉敷市水道局管理規程第15号）第2条に定める建設工事委員会

における局長委員会が行うものとする。

- 2 入札参加資格審査等を行う会議は、年1回及び委員長が必要と認めたときに開くものとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

この要綱は、平成9年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成24年12月14日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の倉敷市水道事業の漏水調査業務等委託契約指名競争入札参加資格に関する要綱の規定は、平成25年度の入札参加資格審査申請分から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年1月30日から施行する。

附 則 (平成29年12月28日)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則 (平成30年12月14日)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則 (令和元年9月10日)

この要綱は、公布の日から施行する。